

H24年度第1回物部川地域アクションプランフォローアップ会議の概要

日時：平成24年9月4日（火）14:00～16:30

場所：県香美農林合同庁舎 1階大会議室

1 議事等

(1) 全体スケジュール等について

- ・H24年度のスケジュールを説明

(2) 地域アクションプランについて

- 1) 第1期物部川地域アクションプランの取り組みの総括について説明
- 2) 第2期物部川地域アクションプランの進捗状況等について説明

(3) 産業成長戦略について

- 1) 地域観光の推進について説明
- 2) 中山間対策の抜本強化について説明
- 3) 県民参画・官民協働のさらなる促進に向けた取り組みについて説明
- 4) 第2期計画で今後挑戦する新たなテーマ（案）について説明

【意見交換】

<全体スケジュール等について>

- ・特になし

<地域アクションプランについて>

- ・（地域 APNo. 6 の）JA 十市の直販所「ひかり市」が8月9日に産振補助金の事業採択を受けた。農家の所得向上、地域振興を目指し、年度内の開業に向けて力を尽くす。

<成長戦略について>

- ・平成26年は四国八十八箇所の開創1200年にあたる。お遍路さんを含めた観光客の増加が見込まれることから、高知県から提案して、四国4県で連携して事業を進めていってはどうか。
→「RYOMAの休日」キャンペーンは平成24、25年度の2カ年の計画であり、平成26年度以降をどう展開していくのか課題としては受け止めている。四国四県全体の組織も活用して議論していきたい。
- ・日和佐を出て室戸を過ぎると、高知市以外に大型バスが止まれる所や食事ができる所が無い。お遍路さんが泊まる所は県外に逃げているようだ。観光行政の中で、その辺を検討していただきたい。
- ・現在課題となっている重油価格高騰の問題に関して県に要望がある。ハウスの空気を温めるのではなく、地温を上げる取り組みである。お湯を回すために地中に配管したポリパイプの上に発泡スチロールを敷くと効率が良くなるという試験データがある。農家のコスト削減につながるこのような研究を今後ぜひ行なってもらいたい。
→農業サイドで検討させていただく。

- ・室戸のジオパークに勝るとも劣らないジオパークが香南市にある。手結住吉海岸である。枕状溶岩や地層が引きちぎれている様子が見られるなど、非常にコンパクトにまとまっているので、自慢にしていきたい。
- ・(集落活動センターの説明があったが、) 集落への愛着は非常に大切だと感じている。地元へ愛着が持てるような心を持ってもらうためにも、人がいる・いないではなく、そこに文化があるということを大事にすることが、田舎再生につながると思う。
- ・「核となる観光拠点」としてアンパンマンミュージアムを想定しているというお話があったが、関西に類似施設がオープンすること等を視野に入れると、今後苦境に陥るのではないかと危機感がある。地域をあげたアンパンマンミュージアムを中心とした特色のある地域振興をこれから図ろうという声も上がっている。できたら計画の早い段階で関係事業者を検討に加われるような環境を作ってもらいたいと思う。
- ・様々な不安の時代のいま、日本の原点たる風景、暮らしぶりに触れることにより、心の満足を得られる体験型観光の時代に移っている。疲弊する中山間地域には、観光を地域振興の起爆剤と捉えて取り組んでいる住民もたくさんいる。連携をもって振興策の策定実行を今後考えていきたい。
- ・産業振興計画及び地域APは、地域の農業者から見たら一体何をしているのかわからないという捉え方がある。地域APの取り組みによって、大きな成果を上げているものもあり、これを今後どのように活かしていくのか。農家所得を上げていく、より具体的な地に(足が)着いた議論を行っていただきたい。
→(地域AP実行支援チームの) チーム会内でも議論をさせていただき、農家さんに限らず産業に携わっている皆さんの腹に入るような地域APにしていきたい。
- ・南海地震に対する取り組みについて、ここは園芸の主要な産地であり、私どものJAもBCPの策定に取り組もうとしている。地震がいつ起こるか分からない秒読みの段階に入っている状況で、産地の維持発展につながる取り組みのタイミングを逃さないようにしてもらいたい。
→地域アクションプランにも関係してくる問題でもあるので、それぞれの関係するところに意見を反映させていきたい。
- ・地域観光の推進については、物部川流域ならではの周遊コースをいくつか構築してはどうか。食と農を絡めて、地域住民や消費者に見てもらいながら、物部川流域ならではの地域資源を活用した地域APの進め方をしていきたい。
- ・JA土佐香美だけでもニラの結束作業に1,500人もの従事者がおり、地域内に多くの雇用を生んでいる。地域経済の下支えになっており、単に農業者だけの話ではないということをご理解いただきたい。海外から研修生を多く受け入れているが、この就業機会の少ない時代の中でなぜ日本人ではないのか。そこを結び付ける仕組みを構築していくことが、農業の維持発展や地域経済の雇用にとっても非常に有力な方法では。下手な企業誘致より意味のある雇用促進になるのではないかと考える。

●お問い合わせ先

高知県産業振興推進部計画推進課（地域担当）

電 話 088-823-9334

F A X 088-823-9255

メール 120801@ken.pref.kochi.lg.jp